

白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

第30号議案

令和3年度白石市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度白石市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
(1) 処理区域内人口	22,186 人	1,502 人	23,688 人
(2) 年間総処理水量	2,563 千m ³	87 千m ³	2,650 千m ³
(3) 一日平均処理水量	7,022 m ³	238 m ³	7,260 m ³
(4) 主要な建設改良事業等			
(ア) 管渠整備費(単独)	14,870 千円	264 千円	15,134 千円
(イ) 流域下水道負担金	17,342 千円	— 千円	17,342 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、企業債19,000千円を借り入れる。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益		959,492 千円
第1項	営業収益		634,744 千円
第2項	営業外収益		267,636 千円
第3項	特別利益		57,112 千円
第2款	農業集落排水事業収益		91,383 千円
第1項	営業収益		18,425 千円
第2項	営業外収益		72,939 千円
第3項	特別利益		19 千円
	収入合計		1,050,875 千円

		支	出
第1款	公共下水道事業費用		867,768 千円
第1項	営業費用		731,824 千円
第2項	営業外費用		134,726 千円
第3項	特別損失		218 千円
第4項	予備費		1,000 千円

第2款 農業集落排水事業費用	169,574 千円
第1項 営業費用	88,463 千円
第2項 営業外費用	22,980 千円
第3項 特別損失	57,131 千円
第4項 予備費	1,000 千円
支出合計	1,037,342 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 232,828 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,988 千円、過年度分損益勘定留保資金 229,840 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的収入	504,487 千円	
第1項 企業債	262,800 千円	
第2項 分担金及び負担金	1,079 千円	
第3項 他会計繰入金	240,608 千円	
第2款 農業集落排水事業資本的収入	70,772 千円	
第1項 企業債	39,000 千円	
第2項 分担金及び負担金	1 千円	
第3項 他会計繰入金	31,771 千円	
収入合計	575,259 千円	

	支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出	722,600 千円	
第1項 建設改良費	40,035 千円	
第2項 企業債元金償還金	682,565 千円	
第2款 農業集落排水事業資本的支出	85,487 千円	
第1項 建設改良費	264 千円	
第2項 企業債元金償還金	85,223 千円	
支出合計	808,087 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	13,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借入する政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率 の見直しを行 った後におい ては、当該見 直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融資条件 により、銀行その 他の場合には、そ の債権者と協定す るものによる。た だし、市財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償 還もしくは低利に 借換えすることが できる。
流域下水道事業	17,300			
公共下水道事業 資本費平準化債 (未利用分)	7,500			
公共下水道事業 資本費平準化債 (拡大分)	194,600			
公共下水道事業 特別措置分	37,400			
農業集落排水事業 資本費平準化債 (未利用分)	11,500			
農業集落排水事業 資本費平準化債 (拡大分)	39,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

32,471千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業及び農業集落排水事業の事業安定のため、白石市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、201,187千円である。

(1) 他会計繰入金

公共下水道事業

169,416千円

農業集落排水事業

31,771千円

令和3年2月17日提出

白石市長 山田 裕一

令和3年度白石市下水道事業
収益的収入

収入

款	項	目	予定額	
1 公共下水道事業収益			959,492	
	1 営業収益			634,744
		1 下水道使用料収益	590,120	
		2 他会計負担金	43,684	
		3 その他営業収益	940	
	2 営業外収益			267,636
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	7,406	
		3 長期前受金戻入益	256,227	
		4 国庫補助金	4,000	
		5 雑収益	2	
	3 特別利益			57,112
		1 過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益		57,111		

会計予算実施計画（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節	金額	備考
下水道使用料収益	590,120	下水道使用料
他会計負担金	43,684	雨水処理に対する負担金
手数料	939	排水設備等工事責任技術者登録手数料、公認業者登録手数料、排水設備等計画確認手数料、排水設備等検査手数料、図面等交付手数料
雑収益	1	受益者負担金未納督促手数料
受取利息	1	預金利息
他会計補助金	7,406	汚水処理等に対する補助金
受贈財産評価額	27,495	減価償却に伴う受贈財産評価額の収益化予定額
国及び県補助金	138,753	減価償却に伴う国及び補助金の収益化予定額
分担金及び負担金	18,289	減価償却に伴う受益者負担金の収益化予定額
他会計繰入金	71,690	減価償却に伴う一般会計繰入金の収益化予定額
国庫補助金	4,000	社会資本整備総合交付金
延滞金	1	受益者負担金延滞金
その他雑収益	1	
過年度損益修正益	1	過年度使用料等
その他特別利益	57,111	薬師堂地区の資産の移管に伴う帳簿上の処理

款	項	目	予定額	
2 農業集落排水事業収益			91,383	
	1 営業収益			18,425
		1 下水道使用料収益		18,412
		2 その他営業収益		13
	2 営業外収益			72,939
		1 他会計補助金		32,647
		2 長期前受金戻入益		40,291
		3 雑収益		1
	3 特別利益			19
		1 過年度損益修正益		1
2 その他特別利益			18	
収益的収入合計			1,050,875	

支 出

款	項	目	予定額	
1 公共下水道事業費用			867,768	
	1 営業費用			731,824
		1 管渠費		25,623

(単位：千円)

節	金額	備考
下水道使用料収益	18,412	下水道使用料
手数料	13	排水設備等計画確認手数料、排水設備等検査手数料及び図面等交付手数料
他会計補助金	32,647	汚水処理等に対する補助金
国及び県補助金	30,463	減価償却に伴う国及び県補助金の収益化予定額
分担金及び負担金	1,511	減価償却に伴う農業集落排水事業分担金の収益化予定額
他会計繰入金	7,517	減価償却に伴う一般会計繰入金の収益化予定額
工事負担金	800	減価償却に伴う工事負担金の収益化予定額
その他雑収益	1	
過年度損益修正益	1	過年度使用料等
その他特別利益	18	薬師堂地区の資産の移管に伴う帳簿上の処理

(単位：千円)

節	金額	備考
給料	2,944	職員 1名分
手当	1,645	〃
賞与引当金繰入額	423	〃
旅費	5	職員旅費
修繕費	11,210	維持補修・施設修繕料

款	項	目	予定額
		2 流域下水道 維持管理負担金	133,957
		3 総係費	65,349
		4 減価償却費	487,085
		5 資産減耗費	19,810

(単位：千円)

節	金額	備考
通信運搬費	218	中継ポンプ等監視装置電信電話料
手数料	501	応急汲取り手数料、人夫手数料
保険料	82	下水道施設管理賠償保険料、建物総合損害共済保険料
委託料	5,862	水質検査業務、管渠調査業務、施設維持管理業務等
賃借料	749	上下水道情報配信サービス使用料、重機借上料等
動力費	1,437	中継ポンプ等電気料
材料費	547	山砂等
流域下水道維持管理負担金	133,957	阿武隈川下流流域下水道維持管理負担金
給料	8,100	職員 2名分
手当	3,036	〃
賞与引当金繰入額	1,155	〃
法定福利費	5,379	職員共済組合負担金等 職員 4名分
退職手当組合負担金	3,105	職員退職手当組合負担金 職員 4名分
旅費	130	職員旅費
備消耗品費	316	事務用消耗品等
燃料費	48	車両燃料費
修繕費	55	公用車修繕料
通信運搬費	207	郵便料
広告料	40	下水道普及促進費
手数料	129	受益者負担金口座振替手数料、公用車車検手数料等
保険料	32	自動車損害共済保険料等
委託料	14,071	電算機器関係保守点検業務、公営企業会計支援業務、基本計画変更業務、排水施設施工指針及びBCP(業務継続計画)策定業務
賃借料	1,511	公営企業会計システム、職員配置PC及び住民情報システム等賃借料
負担金	27,308	下水道維持管理負担金、下水道使用料徴収負担金、日本下水道協会負担金及び協会宮城県支部負担金
貸倒引当金繰入額	727	回収不可能と見込まれる未収金に係る引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	464,190	構築物・機械装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	22,895	阿武隈川下流流域下水道施設利用権
固定資産除却費	19,810	構築物・機械装置等の除却費及び撤去費

款	項	目	予定額
	2 営業外費用		134,726
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	82,499
		2 雑支出	10,000
		3 消費税及び地方消費税	42,227
	3 特別損失		218
		1 過年度損益修正損	200
		2 その他特別損失	18
	4 予備費		1,000
		1 予備費	1,000
	2 農業集落排水事業費用		169,574
	1 営業費用		88,463
		1 管渠費	4,563
		2 処理場費	12,856

(単位：千円)

節	金額	備考
企業債利息	81,299	企業債利息償還金
借入金利息	1,200	一時借入金利息償還金
その他雑支出	10,000	
消費税及び地方消費税	42,227	消費税及び地方消費税の中間申告納付額
過年度損益修正損	200	不納欠損等
その他特別損失	18	薬師堂地区の資産の移管に伴う帳簿上の処理
予備費	1,000	
修繕費	1,424	中継ポンプ、路面及びマンホール等修繕料
通信運搬費	209	中継ポンプ等監視装置電信電話料
手数料	281	応急汲取り手数料
保険料	21	管路施設及び中継ポンプに係る下水道賠償責任保険料、建物総合損害共済保険料
委託料	1,408	管渠調査業務、施設維持管理業務
賃借料	51	上下水道情報配信サービス使用料、管路施設用地借上料
動力費	1,169	中継ポンプ等電気料
備消耗品費	55	機器用消耗品
光熱水費	106	処理場水道料
修繕費	2,544	処理場施設設備修繕料
通信運搬費	78	処理場監視装置電信電話料
手数料	132	消防用設備点検料、処理場施設維持補修人夫手数料

款	項	目	予定額
		3 総係費	6,039
		4 減価償却費	64,905
		5 資産減耗費	100
	2 営業外費用		22,980
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	19,980
		2 雑支出	3,000
	3 特別損失		57,131
		1 過年度損益修正損	20
		2 その他特別損失	57,111
	4 予備費		1,000
		1 予備費	1,000
収益的支出合計			1,037,342

(単位：千円)

節	金額	備考
保険料	16	処理場施設に係る下水道賠償責任保険料及び建物総合損害共済保険料
委託料	6,427	処理場施設維持管理業務、自家用電気工作物保安全管理業務
動力費	3,498	処理場施設電気料
給料	2,446	職員 1名分
手当	933	〃
賞与引当金繰入額	331	〃
法定福利費	829	職員共済組合負担金等 職員 1名分
退職手当組合負担金	516	職員退職手当組合負担金 職員 1名分
備消耗品費	51	事務用消耗品
負担金	933	下水道使用料徴収負担金及び地域環境資源センター負担金
有形固定資産減価償却費	64,905	建物・構築物・機械装置等の減価償却費
固定資産除却費	100	構築物の除却費
企業債利息	19,380	企業債利息償還金
一時借入金利息	600	一時借入金利息償還金
その他雑支出	3,000	
過年度損益修正損	20	不納欠損等
その他特別損失	57,111	薬師堂地区の資産の移管に伴う帳簿上の処理
予備費	1,000	

資 本 の 収 入

収 入

款	項	目	予定額
1 公共下水道事業資本の収入			504,487
	1 企業債		262,800
		1 企業債	262,800
	2 分担金及び負担金		1,079
		1 分担金及び負担金	1,079
	3 他会計繰入金		240,608
		1 他会計補助金	240,608
2 農業集落排水事業資本の収入			70,772
	1 企業債		39,000
		1 企業債	39,000
	2 分担金及び負担金		1
		1 分担金及び負担金	1
	3 他会計繰入金		31,771
		1 他会計補助金	31,771
資本の収入合計			575,259

及 び 支 出

(単位：千円)

節	金額	備考
企業債	262,800	阿武隈川下流流域下水道事業に係る建設負担金充当資金、マンホール蓋更新工事に係る建設改良資金、資本費平準化債等
受益者負担金	328	公共下水道事業受益者負担金
区域外流入分担金	1	公共下水道事業区域外流入分担金
公共ます設置分担金	750	公共下水道事業公共ます設置分担金
他会計補助金	240,608	企業債元金償還金等に対する補助金
企業債	39,000	資本費平準化債
受益者分担金	1	農業集落排水事業分担金
他会計補助金	31,771	企業債元金償還等に対する補助金

支 出

款	項	目	予定額
1 公共下水道事業資本の支出			722,600
	1 建設改良費		40,035
		1 事務費	7,823
		2 管渠建設単独事業費	14,870
		3 流域下水道建設負担金	17,342
	2 企業債元金償還金		682,565
		1 企業債元金償還金	682,565
2 農業集落排水事業資本の支出			85,487
	1 建設改良費		264
		1 管渠建設単独事業費	264
	2 企業債元金償還金		85,223
		1 企業債元金償還金	85,223
資本の支出合計			808,087

(単位：千円)

節	金額	備考
給料	4,678	職員 1名分
手当	2,721	〃
備消耗品費	42	刊行物購読料
燃料費	48	車両燃料費
賃借料	334	大型複写機賃貸借料
工事請負費	14,870	マンホール蓋更新工事、公共汚水ます設置工事
流域下水道建設負担金	17,342	阿武隈川下流流域下水道事業に係る建設負担金
企業債元金償還金	682,565	企業債元金償還金
工事請負費	264	公共汚水ます設置工事
企業債元金償還金	85,223	企業債元金償還金

令和3年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,231
減価償却費	551,990
固定資産除却費	7,700
貸倒引当金の増減額（△は減少）	221
賞与引当金の増減額（△は減少）	10
長期前受金戻入額	△ 296,518
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	102,479
未収金の増減額（△は増加）	△ 125
未払金の増減額（△は減少）	△ 47,673
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	339,314
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 102,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>236,836</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,546
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 15,765
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	272,379
分担金及び負担金による収入	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>236,148</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	320,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 767,788
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 446,988</u>

資金増加額（又は減少額）	25,996
資金期首残高	344,666
資金期末残高	<u>370,662</u>

給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0	5	0	18,168	8,095	26,263	6,208	32,471	
前年度	0	5	0	18,051	8,439	26,490	6,163	32,653	
比較	0	0	0	117	△ 344	△ 227	45	△ 182	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	498	0	0	0	3,448	2,518	166
	前年度	678	0	240	0	3,468	2,501	95
	比較	△ 180	0	△ 240	0	△ 20	17	71

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,465	0	0
	前年度	1,457	0	0
	比較	8	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	117	給与改定に伴う増減分	0		給料改定なし
		昇給に伴う増減分	247		
		その他の増減分	△ 130		
職員手当	△ 344	制度改正に伴う増減分	△ 80	期末手当引下げ(0.05月分)	
		その他の増減分	△ 264		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,040	—
	平均給与月額(円)	337,524	—
	平均年齢(歳)	41.01	—
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,100	—
	平均給与月額(円)	344,267	—
	平均年齢(歳)	40.08	—

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	20.00	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	40.00	1級	—	—
	2級	1	20.00		—	—
	1級	1	20.00		—	—
					—	—
					—	—
	計	5	100.00	計	—	—
令和2年4月1日現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	20.00	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	40.00	1級	—	—
	2級	1	20.00		—	—
	1級	1	20.00		—	—
					—	—
					—	—
	計	5	100.00	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	5	5	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)			—
		4号給 (人)	4	4	—
		6号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)			—
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		
前年度	職員数 (A) (人)	5	5	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)			—
		4号給 (人)	4	4	—
		6号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)			—
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和3年度 白石市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,492,847	
ロ 建物	105,347,951		
減価償却累計額	△ 28,561,625	76,786,326	
ハ 構築物	22,661,853,045		
減価償却累計額	△ 6,763,340,156	15,898,512,889	
ニ 機械及び装置	522,418,240		
減価償却累計額	△ 375,307,236	147,111,004	
ホ 車両及び運搬具	1,365,740		
減価償却累計額	△ 1,297,453	68,287	
ヘ 工具器具及び備品	3,563,698		
減価償却累計額	△ 2,982,902	580,796	
チ 建設仮勘定		52,290,057	
有形固定資産合計			16,198,842,206

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		380,811,659	
ロ 電話加入権		468,000	
無形固定資産合計			381,279,659
固定資産合計			16,580,121,865

2. 流動資産

(1) 現金預金		370,661,734	
(2) 未収金	80,223,189		
貸倒引当金	△ 727,000	79,496,189	
(3) その他流動資産			0
流動資産合計			450,157,923
資産合計			17,030,279,788

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	6,871,555,521	
固定負債合計		6,871,555,521

4. 流動負債

(1) 企業債	776,501,000	
(2) 未払金	40,717,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,909,000	
引当金合計	1,909,000	
(4) 預り金	6,900,000	
流動負債合計		826,027,000

5. 繰延収益

長期前受金	12,036,050,361	
収益化累計額	△ 1,882,134,005	
繰延収益合計		10,153,916,356
負債合計		17,851,498,877

資本の部

6. 資本金		597,997,106
--------	--	-------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 分担金及び負担金	27,254,607	
ロ その他資本剰余金	10,419,701	
資本剰余金合計	37,674,308	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	1,456,890,503	
利益剰余金合計	△ 1,456,890,503	
剰余金合計		△ 1,419,216,195
資本合計		△ 821,219,089
負債資本合計		17,030,279,788

令和2年度 白石市下水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	546,444,000		
(2) 他会計負担金	44,107,000		
(3) その他雑収益	1,012,000	591,563,000	
		<u> </u>	

2. 営業費用

(1) 管渠費	17,347,000		
(2) 処理場費	14,115,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	118,649,000		
(4) 総係費	51,570,000		
(5) 減価償却費	549,151,000		
(6) 資産減耗費	2,000,000	752,832,000	
		<u> </u>	

営業損失

161,269,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	81,013,000		
(3) 長期前受金戻入益	257,654,000		
(4) 雑収益	3,000	338,671,000	
		<u> </u>	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,617,000		
(2) 雑支出	57,280,785	174,897,785	163,773,215
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			2,504,215

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,000	2,000	
	<u> </u>	<u> </u>	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	220,000	220,000	△ 218,000
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			2,286,215
前年度繰越欠損金			1,480,407,718
その他未処分利益剰余金変動額			0
			<u> </u>
当年度未処理欠損金			<u> </u> <u> </u>

令和2年度 白石市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,492,847	
ロ 建物	105,347,951		
減価償却累計額	△ 26,582,625	78,765,326	
ハ 構築物	22,640,507,045		
減価償却累計額	△ 6,255,857,156	16,384,649,889	
ニ 機械及び装置	529,918,240		
減価償却累計額	△ 355,828,236	174,090,004	
ホ 車両及び運搬具	1,365,740		
減価償却累計額	△ 1,297,453	68,287	
ヘ 工具器具及び備品	3,563,698		
減価償却累計額	△ 2,828,902	734,796	
チ 建設仮勘定		52,290,057	
有形固定資産合計			16,714,091,206

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		387,941,659	
ロ 電話加入権		468,000	
無形固定資産合計			388,409,659
固定資産合計			17,102,500,865

2. 流動資産

(1) 現金預金		344,665,723	
(2) 未収金	80,098,189		
貸倒引当金	△ 506,000	79,592,189	
(3) その他流動資産			0
流動資産合計			424,257,912
資産合計			17,526,758,777

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	7,327,256,521	
固定負債合計		7,327,256,521

4. 流動負債

(1) 企業債	767,788,000	
(2) 未払金	88,389,989	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,899,000	
引当金合計	1,899,000	
(4) 預り金	6,900,000	
流動負債合計		864,976,989

5. 繰延収益

長期前受金	11,762,591,361	
収益化累計額	△ 1,585,616,005	
繰延収益合計		10,176,975,356
負債合計		18,369,208,866

資本の部

6. 資本金		597,997,106
--------	--	-------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 分担金及び負担金	27,254,607	
ロ その他資本剰余金	10,419,701	
資本剰余金合計	37,674,308	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	1,478,121,503	
利益剰余金合計	△ 1,478,121,503	
剰余金合計		△ 1,440,447,195
資本合計		△ 842,450,089
負債資本合計		17,526,758,777

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は下水道事業が負担し、追加的な費用は一般会計が負担するため退職手当給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

なお、期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費引当金については、総費用額に対して1,000分の1以下の割合のため、重要性の原則の観点から計上していない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は1,249,876千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,899,000円を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失が発生する見込みのため、貸倒引当金506,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	越河、斎川地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円、税抜き)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	581,097	16,751	597,848
営業費用	712,707	86,788	799,495
営業損益	△ 131,610	△ 70,037	△ 201,647
経常損益	42,527	△ 21,078	21,449
セグメント資産	14,755,349	2,274,931	17,030,280
セグメント負債	15,309,672	2,541,827	17,851,499

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度において、ファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。